

全経簿記上級 過去問題集

出題傾向と対策

〈別冊〉 解答用紙

も く じ

第164回	商業簿記	2	第164回	工業簿記	40
	会計学	4		原価計算	42
第165回	商業簿記	6	第165回	工業簿記	44
	会計学	8		原価計算	46
第167回	商業簿記	10	第167回	工業簿記	48
	会計学	12		原価計算	50
第168回	商業簿記	14	第168回	工業簿記	52
	会計学	16		原価計算	54
第170回	商業簿記	18	第170回	工業簿記	56
	会計学	22		原価計算	58
第171回	商業簿記	24	第171回	工業簿記	60
	会計学	26		原価計算	62
第173回	商業簿記	28	第173回	工業簿記	64
	会計学	30		原価計算	66
第175回	商業簿記	32	第175回	工業簿記	68
	会計学	34		原価計算	70
第177回	商業簿記	36	第177回	工業簿記	72
	会計学	38		原価計算	74

問題 1

		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
問1	1.				
	2.				
	3.				
問2	1.				
	2.				
	3.				

問題 2

(借方)		損 益 勘 定		(貸方)	
仕 入	()	売 上	150,500,000		
給 料	41,840,000	受 取 配 当 金	32,500		
退 職 給 付 費 用	()	()	()		
(売掛金)貸倒引当金繰入額	()	()	()		
支 払 家 賃	840,000	()	()		
営 業 諸 掛 り	320,148	()	()		
減 価 償 却 費	()				
支 払 利 息	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
法 人 税 等	()				
当 期 純 利 益	()				
	()				

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

営業損益、営業外損益、特別損益に属す勘定の順序で答えることが望ましい。
位取りをそろえること。

(借方)	繰越試算表		(貸方)	
現金	673,458		買掛金	
当座預金			売掛金貸倒引当金	
売掛金			短期リース債務	
繰越商品			()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
建物			()	()
備品	1,176,394		()	()
投資有価証券			建物減価償却累計額	
長期貸付金			備品減価償却累計額	
()	()	()	長期借入金	2,000,000
()	()	()	長期リース債務	()
()	()	()	退職給付引当金	()
()	()	()	()	()
			()	()
			資本金	20,000,000
			資本準備金	5,500,000
			利益準備金	2,000,000
			別途積立金	4,210,000
			繰越利益剰余金	()
			()	()
			()	()
			()	()
	()	()	()	()

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。
 金額が0円となる時は、0と記入する。
 資産負債勘定ともに流動と固定の部に分けて答えること。括弧が分けてあるのはこのためである。
 また、純資産の部の勘定は繰越利益剰余金の下に記入し、上の負債に属す勘定の中には記入しないこと。
 位取りをそろえること。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問題 3

問 1

問 2

問題1 (単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				

問題 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
現金	2,980	支払手形	2,100
当座預金	2,895	買掛金	1,300
受取手形	3,400	貸倒引当金	[]
売掛金	2,600	建物減価償却累計額	[]
売買目的有価証券	[]	備品減価償却累計額	[]
繰越商品	[]	預り保証金	5,800
消耗品	[]	仮受金	[]
仮払金	[]	仮受消費税	[]
未収利息	[]	[]	[]
短期貸付金	[]	長期借入金	12,000
仮払消費税	[]	繰延税金負債	[]
建物	16,000	未払利息	[]
備品	[]	[]	[]
土地	15,000	[]	[]
長期貸付金	[]	資本金	20,000
破産更生債権等	[]	その他資本剰余金	[]
その他有価証券	[]	利益準備金	[]
関連会社株式	[]	繰越利益剰余金	1,155
繰延税金資産	[]	[]	[]
自己株式	[]	[]	[]
仕入	[]	売上	79,000
給料	[]	受取利息	[]
減価償却費	[]	受取配当金	450
旅費交通費	[]	売買目的有価証券売却益	700
支払利息	[]	売買目的有価証券評価益	[]
関係会社株式評価損	[]	[]	[]
備品(固定資産)売却損	[]	[]	[]
貸倒引当金繰入額	[]		
消耗品費	[]		
[]	[]		
合計	[]	合計	[]

なお、すべての空欄が使用されるとは限らない。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

1	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
2	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
3	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
4	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
5	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			

問題3 *マイナスには、△を付けること。金額の3位には「,」を打ち、桁(たて欄)も合わせる。

【株主資本等変動計算書】

株主資本			
資本金			
当期首残高		100,000,000	
当期変動額			
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,000,000	
当期変動額			
()	[]
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
その他資本剰余金			
当期首残高		5,000,000	
当期変動額			
()	[]
()	[]
()	[]
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4,400,000	
当期変動額			
()	[]
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高		200,000	
当期変動額			
()	[]
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,000,000	
当期変動額			
()	[]
()	[]
()	[]
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
自己株式			
当期首残高		△ 800,000	
当期変動額			
()	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
⋮			
<以下 略>			
⋮			

[注意]すべての()と[]が埋まるとは限らない。
各項目の記入にあたっては、取引順(1~5)によること。

問題 1

問 1	1	2	3	4	5

問 2	ア	イ	ウ	エ
-----	---	---	---	---

問 3

問 4

問 5

問 6

問題 2

(借方)	損 益 計 算 書*		(貸方)
<営業費用>			<営業収益>
仕 入 ()			売 上 ()
広 告 宣 伝 費 ()			() ()
貸倒引当金繰入額 ()			<営業外収益・特別利益等> ()
給 料 18, 000, 000			受 取 配 当 金 19, 000
() ()			() ()
減 価 償 却 費 ()			() ()
支 払 賃 借 料 12, 000, 000			() ()
営 業 諸 掛 り 4, 150, 000			() ()
() ()			
() ()			
<営業外費用・特別損失等>			
支 払 利 息 85, 000			
手 形 保 証 債 務 費 ()			
() ()			
() ()			
() ()			
() ()			
(営業外)貸倒引当金繰入額 ()			
減 損 損 失 ()			
法 人 税 等 ()			
当 期 純 利 益 ()			
()			()

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

指示したように、営業、営業外・特別損益等と区分して解答すること。

桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。

(借方)		貸借対照表*			(貸方)
<流動資産>			<流動負債>		
現 金	1,026,000		支 払 手 形	2,000,000	
当 座 預 金	()		買 掛 金	()	
受 取 手 形	()		受取手形貸倒引当金	()	
売掛金(含, 外貨建)	()		売掛金貸倒引当金	()	
売買目的有価証券	1,823,000		()	()	
繰 越 商 品	()		()	()	
()	()		()	()	
()	()				
<固定資産等>			<固定負債>		
建 物	50,000,000		建物減価償却累計額	()	
備 品	()		備品減価償却累計額	()	
土 地	10,000,000		長 期 借 入 金	6,000,000	
投 資 有 価 証 券	5,000,000		長期貸付金貸倒引当金	()	
長 期 貸 付 金	1,000,000		退 職 給 付 引 当 金	()	
保 管 有 価 証 券	300,000		預 り 有 価 証 券	300,000	
()	()		()	()	
()	()		()	()	
/			<純資産>		
			資 本 金	20,000,000	
			資 本 準 備 金	()	
			そ の 他 資 本 剰 余 金	()	
			利 益 準 備 金	()	
			別 途 積 立 金	1,000,000	
			繰 越 利 益 剰 余 金	()	
			()	()	
			()	()	

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。金額が0円となるときは、0と記入する。
 指示したように、資産負債は流動固定に区分して解答すること。
 桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。
 売掛金勘定には、外貨建売掛金も含む。

※損益計算書も貸借対照表も会計上の用語であり、簿記上の用語ではないが、問題1との関係で、この用語を敢えて用いている。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		-----
2		-----
3		-----
4		-----
5		-----
6		-----
7		-----
8		-----
9		-----
10		-----

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問 3

問題 3

問 1

問 2

問題 1

損 益 計 算 書 (一部)

自：平成〇3年 4 月 1 日 至：平成〇4年 3 月31日 (単位：円)

売上高	
一般売上高	()
割賦売上高	()
積送売上高	()
試用売上高	()
合 計	()
売上原価	
商品期首棚卸高	()
当期商品仕入高	()
小 計	()
戻り商品	()
合 計	()
商品期末棚卸高	()
差 引	()
棚卸減耗費	()
商品評価損	()
商品売上原価	()
売上総利益	()
販売費及び一般管理費	
1
2 戻り商品損失	()
3

問題 2

勘定科目	決算整理後残高試算表				合併整理記入		本支店合併後 残高試算表	
	本店		支店					
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,380,000		210,000					
普通預金	324,000		()					
売掛金	2,500,000		980,000					
繰越商品	970,000		210,000					
備品	1,300,000		600,000					
土地	150,000							
支店	880,000							
買掛金		600,000		450,000				
未払金		50,000		110,000				
減価償却累計額		520,000		165,000				
本店				()				
繰延内部利益								
資本金		4,000,000						
利益準備金		230,000						
繰越利益剰余金		566,000						
仕入	3,960,000		940,000					
本店仕入			()					
営業費	850,000							
内部利益控除								
売上		5,025,000		2,961,000				
支店売上		1,320,000						
受取利息		3,000		2,000				
合計	12,314,000	12,314,000	()	()				

* () は各自推算すること

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1	ア		イ		ウ		エ	
問 2	符号							
問 3	損益計算書の計上場所							
問 4	不利な方を，○で囲む。		引当金処理法			資産負債両建処理法		
	理由							
問 5	損益計算書の計上場所							
問 6	悪化する 場合							
問 7	要件							

問題3

問1 総ての空欄() [] が埋まるとは限らない。金額がマイナスの場合には、当期純損失で表示したように、金額の前に、△を付けること。項目がなく、金額が0円の場合は、() と [] に記入しない。なお、[注]の箇所の答の順番は基準および財務諸表等規則(様式)通りの順番にすること。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純損失	△ 145
[注]	() の増減額	[]
	()	[]
	()	[]
	固定資産売却損	[]
[注]	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	()	[]
	小計	[]
	() の受取額	[]
	() の支払額	[]
	()	[]
	営業活動によるキャッシュ・フロー	[]
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[注]	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	投資活動によるキャッシュ・フロー	[]
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[注]	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() の支払額	[]
	()	[]
	財務活動によるキャッシュ・フロー	[]
	() の増減額	[]
	() の期首残高	60
	() の期末残高	57

問2

フリー・キャッシュ・フローの金額	
意味	

問題 1

[平成 25 年 3 月] A 商品 売 上 帳 < 34 - 1 >

日付	摘要	丁数	売掛金
3	5	中央 商事※ 20箱 @¥20,000	400,000
	10	浦山 商会 16箱 @¥20,000	320,000
	12	浦山 商会 返品 1箱 @¥20,000	20,000
	20	中央 商事※ 80箱 @¥20,000	1,600,000
	21	中央 商事※ 値引 20日販売分 5%	80,000
	返品高		20,000
	値引高		80,000
			2,220,000

【注】太字は朱記される。

問 1	得意先元帳(補助元帳)の転記の正確性を確認する手段

問 2	処理法	借 方	金 額	貸 方	金 額
	七分法				
	三分法				

問 3	大陸法の長所を維持する方法

※ 解答用紙の訂正について
検定試験で配布された解答用紙において「中島商事」となっていた部分を、正しく「中央商事」と改めました。

問題2 (繰越試算表は次葉) ※金額欄の数値の桁は、3位毎にカンマを打ち、そろえること。

(借方)		損	益	(貸方)
<営業費用>			<営業収益>	
仕	入	70,000,000	売	上
給	料	7,900,000		100,000,000
()	(<上記以外の収益>	
			有価証券運用損益	(
営	業	6,228,800	()
減	価	()
償	却		()
費				
()	()
<上記以外の費用>				
有	価	()
証	券			
運	用			
損	益	()
社	債	()
利	息			
()	()
減	損	()
損	失			
()	()
()	()
()	()
当	期	()
純	利			
益		()
		()

【注】総ての空欄が埋まるとは限らない。営業と、これ以外の借方・貸方勘定とに分けること。また、社債に関する費用は社債利息の下に続けて記入すること。有価証券運用損益勘定については、当該勘定が出てこない側(借方あるいは貸方)の金額欄に「0」と記入すること。

問題3 (問2と問3は次葉)

	借方	金額	貸方	金額
問1	土地の評価の仕訳			
	取得時の連結仕訳			

(借方)	繰越試算表		(貸方)
<流動の部>		<流動の部>	
小口現金	67,200	買掛金	4,500,000
当座預金	7,400,000	売掛金貸倒引当金	160,000
売掛金	8,000,000	() ()	() ()
売買目的有価証券	() ()	() ()	() ()
() ()	() ()	<固定の部>	
() ()	() ()	建物減価償却累計額	() ()
<固定の部>		備品減価償却累計額	() ()
建物	() ()	() ()	() ()
備品	() ()	() ()	() ()
土地	141,000,000	() ()	() ()
投資有価証券	() ()	社債	60,000,000
() ()	() ()	<純資産の部>	
() ()	() ()	資本金	80,000,000
<繰延の部>		資本準備金	15,000,000
社債発行差金	() ()	利益準備金	5,000,000
() ()	() ()	別途積立金	1,500,000
() ()	() ()	繰越利益剰余金	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()

【注】 総ての空欄が埋まるとは限らない。借方は、流動・固定・繰延、貸方は、流動・固定および純資産勘定に分けること。

問題3 (続き)

問2	期首商品に関わる仕訳			
	期末商品に関わる仕訳			

問3				
----	--	--	--	--

問題 1

	正誤	理 由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		

問題 2

問 1

	用 語		用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)		(f)	

問 2

--

問 3

評価勘定の例	その評価勘定が果たす役割
社債発行差金	この金額は、社債の発行価額と、主たる勘定である社債勘定が示している額面額との差額のうち未償却額、つまり次期以降の要費用処理額を表す。

問 4

第 1 法	-----
第 2 法	-----
第 3 法	-----

問題 3

問 1

	用 語
(x)	
(y)	

問 2

流動比率 の問題点	-----
--------------	-------

問 3

財務比率の例	その計算式

問題 1

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		

問題 2

損 益

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	{ }	売 上	{ }
給 料	{ }	受 取 利 息	{ }
旅 費 交 通 費	{ }	受 取 配 当 金	{ }
貸倒引当金繰入額*1	{ }		{ }
減 価 償 却 費*2	{ }		{ }
	{ }		{ }
支 払 利 息	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
合 計	{ }	合 計	{ }

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

* 2 建物と備品の減価償却費を合計して記入すること。

残		高	
(単位：千円)			
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[]	支払手形	4,800
受取手形	[]	買掛金	3,580
売掛金	[]	預り保証金	1,200
売買目的有価証券	[]	未払法人税等	[]
[]	[]	[]	[]
繰越商品	[]	未払給料	[]
[]	[]	未払利息	[]
建物	10,000	貸倒引当金* ³	[]
備品	[]	建物減価償却累計額	[]
土地	6,000	備品減価償却累計額	[]
長期貸付金	5,000	長期借入金	8,000
その他有価証券	[]	退職給付引当金	[]
関連会社株式	[]	繰延税金負債	[]
破産更生債権等	[]	資本金	20,000
[]	[]	資本準備金	3,000
[]	[]	その他資本剰余金	[]
[]	[]	利益準備金	820
自己株式	[]	繰越利益剰余金	[]
[]	[]	[]	[]
合計	[]	合計	[]

* 3 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

問題1

正誤	財務諸表等規則によれば、製造業の総売上高には、主たる営業収益である製品の売上高にとどまらず、副産物や作業くず等の副次的な売上高までも含まれる。
理由	
正誤	製品の製造に関連し不可避免的に発生する棚卸資産の評価損は、全額、当期の費用となる。
理由	
正誤	のれんは、繰延資産の区分に表示し、その当期償却額は特別損失の区分に表示する。
理由	
正誤	キャッシュ・フロー見積法による貸倒懸念債権の評価では、債権の元本及び利息について債権の元本及び利息の受取りが見込まれる時から当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする。
理由	
正誤	繰延資産として資産計上できるのは、研究開発費の他、新株予約権に係る費用、自己株式の取得費用ならびに処分費用などである。
理由	
正誤	新株予約権付転換社債について、一括法(社債と新株予約権の払込金額を合算する方法)を採用している場合、新株予約権が行使され、新株が発行された時には、新株予約権に対応する償却原価法による社債の価額を資本金および資本準備金あるいは利益準備金に振り替える。
理由	
正誤	連結財務諸表の作成において発生し計上されるのれんは、当該連結子会社の純資産と全株式の株価(つまり当該子会社の市場での評価総額)の差額として発生する。
理由	
正誤	連結財務諸表の作成において、アップ・ストリームの場合、期末棚卸資産に含まれている未実現利益は、その全額を当該棚卸資産から控除するとともに、親会社と子会社の持分比率に応じて親会社持分と子会社持分に配分する。
理由	
正誤	受け入れたすべての小切手はもちろん、当座預金、普通預金、定期預金などが、キャッシュ・フロー計算書の現金となる。
理由	
正誤	キャッシュ・フロー計算書の財務活動からのキャッシュ・フローの表示において、短期借入れによる収入と返済による支出および長期借入れによる収入と返済による支出は、総額で表示しなければならない。
理由	

問題 2

問 1

借	方	金	額	貸	方	金	額

問 2

問 3

問 4

171

問題 3

貸借対照表

ケース	取引追加前	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答記号	→					
流動資産	2,000,000					
固定資産	4,000,000					
繰延資産	10,000					
計	6,010,000					
流動負債	1,000,000					
固定負債	3,000,000					
純資産	2,010,000					
計	6,010,000					

【注】(1)から(5)の取引は、取引追加前・貸借対照表に独立に作用する。つまり、(1)で作成した貸借対照表に、(2)の取引を加えるようなこと(累加させること)はしないこと。

問題 1

		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
問 1					
問 2					
問 3	1.				
	2.				

問題 2

損		益		(単位：千円)
仕入	[]	売上		21,000
営業費	7,400	割賦売上		16,200
社債利息	[]	受取手数料		640
支払利息	[]	受取配当金		16
棚卸減耗損	[]	有価証券利息	[]	
商品評価損	[]	繰延割賦売上利益戻入	[]	
割賦売上利益控除	[]	貸倒引当金戻入	[]	
貸倒引当金繰入	[]	()	[]	
減価償却費	[]	()	[]	
社債発行費償却	[]	()	[]	
法人税等	700			
()	[]			
()	[]			
()	[]			
	[]			
	[]			

閉鎖残高		閉鎖残高		(単位：千円)
現金	[]	支払手形		3,600
当座預金	9,800	買掛金		2,800
受取手形	4,200	未払法人税等	[]	
売掛金	3,700	未払利息	[]	
割賦売掛金	4,455	借入金		1,000
有価証券	[]	貸倒引当金	[]	
繰越商品	[]	社債	[]	
備品	2,000	リース債務	[]	
車両	3,800	備品減価償却累計額	[]	
投資有価証券	[]	車両減価償却累計額	[]	
社債発行費	[]	繰延割賦売上利益	[]	
()	[]	資本金		14,000
		資本準備金		1,300
		利益準備金		1,180
		繰越利益剰余金	[]	
		()	[]	
		()	[]	
	[]			
	[]			

問題 1

	正誤	理 由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		

問題 2

問 1

	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

	の部
--	----

問 3

(1)	
(2)	

問 4

問題 3

問 1

問 2

問題 1

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		

問題 2

借 方 科 目		損 益	貸 方 科 目	
金 額		金 額		
仕 入	[]	売 上	138,200	
給 料	[]	受 取 利 息	[]	
旅 費 交 通 費	[]	有 価 証 券 利 息	[]	
貸倒引当金繰入額*1	[]	[]	[]	
減 価 償 却 費*2	[]	[]	[]	
[]	[]	[]	[]	
支 払 利 息	[]	受 取 配 当 金	[]	
[]	[]	[]	[]	
社 債 利 息	[]	[]	[]	
[]	[]	[]	[]	
[]	[]	[]	[]	
[]	[]	[]	[]	
[]	[]	[]	[]	
合 計	[]	合 計	[]	

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

* 2 建物と備品の減価償却費は合計して記入すること。

残		高	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	〔 〕	支払手形	3,930
普通預金	〔 〕	買掛金	9,580
受取手形	〔 〕	未払金	1,300
売掛金	〔 〕	〔 〕	〔 〕
売買目的有価証券	〔 〕	〔 〕	〔 〕
繰越商品	〔 〕	未払給料	〔 〕
〔 〕	〔 〕	未払利息	〔 〕
建物	40,000	貸倒引当金(一般債権)	〔 〕
備品	〔 〕	貸倒引当金(貸倒懸念債権)	〔 〕
〔 〕	〔 〕	貸倒引当金(破産更生債権等)	〔 〕
〔 〕	〔 〕	建物減価償却累計額	〔 〕
土地	41,000	備品減価償却累計額	〔 〕
その他有価証券	〔 〕	長期借入金	30,000
満期保有目的の債券	〔 〕	〔 〕	〔 〕
関連会社株式	〔 〕	社債	〔 〕
長期貸付金	〔 〕	資本金	60,000
破産更生債権等	〔 〕	資本準備金	7,000
〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
社債発行差金	〔 〕	利益準備金	1,390
自己株式	〔 〕	繰越利益剰余金	〔 〕
〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
合計	〔 〕	合計	〔 〕

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

(a)	
(b)	
(c)	

問 2

--

問 3

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問 4

(単位：円)

	期首残高	期中仕入高	期中払出高	期末残高
先入先出法(従来の方法)の場合				
総平均法を遡って適用した場合				

問 5

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 6

<div style="border-bottom: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; margin-bottom: 5px;"></div>

問題 3

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本								新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
						新 築 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	189,000	30,000	2,000	[]	8,800	5,000	4,500	[]	[]	[]	[]	
当期変動額												
()												
()												
()												
当期純利益												
()												
当期変動額合計												
当期末残高												

注1：〔 〕の金額は、各自計算すること。

注2：()の中には、適当な用語を記入すること。

問題 1

問 1

(a)	
-----	--

(b)	
-----	--

問 2

(a) 勘定

(b) 勘定

問題 2

	損	益		(単位：千円)
仕 入	〔		売 上	〔
営 業 費	9,300		ソ フ ト ウ ェ ア 売 上	960
社 債 利 息	〔		受 取 配 当 金	38
支 払 利 息	〔	(〔
棚 卸 減 耗 損	〔	(〔
商 品 評 価 損	〔	(〔
貸 倒 引 当 金 繰 入	〔	(〔
その他有価証券評価損	〔	(〔
減 価 償 却 費	〔			
社 債 発 行 費 償 却	〔			
法 人 税 等	1,200			
()	〔			
()	〔			
()	〔			
()	〔			
()	〔			
	〔			〔

問題 1

	正誤	理 由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		

問題 2

		用 語	
問 1	(a)		
	(b)		
	(c)		
	(d)		

		金 額	
問 1	(e)	万円	
	(f)	万円	

問 2

問題 3

問 1

(計算過程)
当期商品仕入高 (答) 万円

問 2

(計算過程)
当期の仕入支出 (答) 万円

問 3

(計算過程)
当期の営業収入 (答) 万円

問 4

問1 と によって構成される。

問2 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問3 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問4 $x = \text{} y + \text{$
 $y = \text{} x + \text{$

問5 第1工程X製品正常仕損品原価 円
 内訳：直接材料費 円
 加工費 円

問6 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問7 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問8 第2工程X製品正常仕損品原価 円

問9

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問10 第2工程X製品月末仕掛品原価 円問11 第1工程X製品月末仕掛品原価 円問12 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問題 1

問 1 損益分岐点売上高

製品 A 円

製品 B 円

問 2 ① 営業利益 円

② 安全余裕率 %

③ 営業レバレッジ度

問 3 製品 A の販売量 個以上

問 4

根拠： _____

問題 2

	○または×	×の場合、その理由
1		
2		
3		
4		

問題 1

問 1 加工費当期換算生産量

製品 P	kg
製品 Q	kg

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 3 仕損費

	円
--	---

問 4

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 5 製品 Q の単位原価

度外視法による場合	円
非度外視法による場合	円

問題 2

問 1 単位原価

製品 X	円
製品 Y	円
製品 Z	円

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3 製品別損益計算書

(単位：円)

	製品X	製品Y	製品Z	合計
売上高				
売上原価				
売上総利益				

問4 売上総利益率

製品X	%
製品Y	%
製品Z	%
全体	%

問5

(1)	
(2)	

問題1

問1

予算・実績差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()
 総額 ()円 ()

価格差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()
 総額 ()円 ()

数量差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()
 総額 ()円 ()

問2

予算・実績差異総額は ()な差異となっているが、これは製品Xの ()な差異が、製品Yの ()な差異より大きいからである。製品Xの ()な差異は、製品Xの ()の低下はあったが、その影響を補ってあまりがある程 ()が増加したことによって生じている。

問3

予算・実績差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

貢献利益差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

数量差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()
 総額 ()円 ()

問4

貢献利益に関しては、予算・実績差異総額が ()な差異となっているが、その主な原因は、製品X、製品Yともに ()の下落に対応する ()の ()が十分に行われなかったところにある。

問5

セールス・ミックス差異 ()円 ()
 (狭義の)数量差異 ()円 ()

問6

マーケット・シェア差異 ()円 ()
 市場規模差異 ()円 ()

問題 2

問 1

- ① () a, b, c, のいずれかを記入
 ② (1), (2)の代替案における () と () の () 部分が () からである。

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 4 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 5 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問題 1

問 1

() / ()

問 2

正常減損費

前工程費分 () 円

加工費分 () 円

合計 () 円

計算過程

問 3 第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 4

() / ()

問 5

前工程費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費の計算過程

問 6

第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 7

() / ()

問 8

() 法

問題 2

		賃	金
諸	口	()
()	()
()	()
()	()

問題 1

問 1 キャッシュインフロー

第 1 年度 円

4 年間の合計 円

問 2 会計的利益率 %

問 3 回収期間 年 ヶ月

問 4 内部利益率 %

問 5 収益性指数が なので、当案の採用は

問 6

問題 2

問 1 () 万円

問 2 () 万円

問 3 ① () 万円

② () 万円

③ () 万円

問 4 正味現在価値 () 万円

問1 予定配賦率

加工部門費 円

組立部門費 円

問2

(円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

問4

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	

問5 加工部門費 円

問6 予算差異 円 () 差異

操業度差異 円 () 差異

問7 A - B : 円

- 問1 ()
- 問2 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問3 問2で解答した取引先に対する () が他の取引先と比べて ()
なっているため
- 問4 () 千円
- 問5 () 千円
- 問6 全体の売上高 () 千円
総合スーパーへの売上高 () 千円
- 問7 経営レバレッジ ()
- 問8 営業利益は () %減少し、() 千円になる
- 問9 受注回数 () 千円
延べ運送距離 () 千円
小分け回数 () 千円
- 問10 総合スーパー () 千円
ドラッグ・ストア () 千円
中小商店 () 千円
- 問11 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問12 直接原価計算方式の場合 () 位
ABCの場合 () 位
理由：直接原価計算方式では、①() が考慮() が、ABCでは、①() が
考慮()、①() の() が他の取引先に比べて() ため
(注) ①の() には同じ用語が入る
- 問13 優先されるべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問14 投資を実施 ()
理由 取引量の() となっているのは、() であり、投資を実施
() も取引量が() ため

問1 第1工程製造間接費率 () 円/時間

問2

		材	料
前月繰越	()	()	()
諸口	()	()	()
		次月繰越	()

問3

第1工程仕掛品			
前月繰越	()	()	()
材料	()	諸口(原価差額)	()
第1工程賃金	()	次月繰越	()
第1工程製造間接費	()		

問4

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問5

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問6

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問7

第2工程仕掛品

前月繰越 ()	()	()
()	()	第2工程異常減損費 ()
第2工程賃金 ()	諸口(原価差額) ()	()
第2工程製造間接費 ()	次月繰越 ()	()

問8

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問9

- (a) () , (b) ()
 (c) () , (d) ()
 (e) ()

問題 1

問 1

①

②

①	
②	
③	
④	

③ 問題点：

問 2

①

活 動	配賦額 (円)
契 約	
発 注	
受入検収	
検 査	

②

製 品	配賦額 (円)
P	
Q	

問題 2

問 1

①		円
②		%
③		
④		円

④の計算プロセス：

問 2 ① 損益分岐点比率 %

② (強まる ・ 弱まる)

根拠：

問題 3

Xの生産量 個Yの生産量 個売上高営業利益率 %

問1

(単位：円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
①				
②				

問2 部門別予定配賦率

X製造部門 円/時間

Y製造部門 円/時間

問3

(単位：円)

	#103	#201	#202	#203	#203-2
前月繰越	()	()	()	()	()
直接材料費	()	()	()	()	()
直接労務費					
X製造部門	()	()	()	()	()
Y製造部門	()	()	()	()	()
製造間接費					
X製造部門	()	()	()	()	()
Y製造部門	()	()	()	()	()
小計	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
仕損費	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()

問4

予算の設定方法

X製造部門

予算差異 円 ()

操業度差異 円 ()

Y製造部門

予算差異 円 ()

操業度差異 円 ()

問5

月末仕掛品原価 円

完成品原価 円

問6

工場売上勘定 円

本社売上勘定 円

合併損益計算書上の売上高 円

問7

(単位：円)

借	方	金	額	貸	方	金	額

問8

(単位：円)

①

②

借	方	金	額	貸	方	金	額

問9

問題 1

問 1 () 年

問 2 () 年

問 3 () 円

問 4 () 円

問 5 () %

問 6 A () B ()

C () D ()

E () F ()

問 7 G () H ()

I ()

問 8

問題 2

問 1 A () B ()

問 2 () 万円/個

問 3 () 法

問題 3

問 1 A () B ()

C () D ()

E () F ()

G () H ()

問 2 (C) コスト () 万円

(D) コスト () 万円

(F) コスト () 万円

(G) コスト () 万円

問題 1

問 1 価格差異 円 () 差異

数量差異 円 () 差異

問 2

二分法 順序は問わない

差異 円 () 差異

差異 円 () 差異

四分法 順序は問わない

差異 円 () 差異

差異 円 () 差異

差異 円 () 差異

差異 円 () 差異

問 3

仕 掛 品

前 期 繰 越	<input type="text"/>	製 品	<input type="text"/>
材 料	<input type="text"/>	原 価 差 異	<input type="text"/>
賃 金	<input type="text"/>	次 期 繰 越	<input type="text"/>
製 造 間 接 費	<input type="text"/>		
原 価 差 異	<input type="text"/>		
	<input type="text"/>		<input type="text"/>

問 4 パーシャル・プランによる場合の直接材料費 円

問 5

損 益 計 算 書

(単位：円)

売上高		<input type="text"/>
売上原価		
期首製品棚卸高	<input type="text"/>	
当期製品製造原価	<input type="text"/>	
計	<input type="text"/>	
期末製品棚卸高	<input type="text"/>	
差 引	<input type="text"/>	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上総利益		<input type="text"/>

問題 2

作業区分 1 賃率差異	<input type="text"/>	円 () 差異
作業区分 2 作業時間差異	<input type="text"/>	円 () 差異
賃率差異合計	<input type="text"/>	円 () 差異
作業時間差異合計	<input type="text"/>	円 () 差異

問題 3

問 1

- ①
- ②

問 2

材料受入価格差異	<input type="text"/>	円 () 差異
期末材料棚卸高	<input type="text"/>	円

問題 1

問 1

円/kl

問 2 (単位：円)

	原料事業部	薬品事業部	全 社
売 上 高	()	()	()
変 動 費	()	()	()
()	()	()	()
個別固定費	()	()	()
事業部利益	()	()	()
本 社 費			()
全社利益			()

問 3

	損益分岐点売上高	計算過程
ケース 1	円	
ケース 2	円	

問 4 (有利・不利)は適切なほうに○をつけなさい。

- (1) 原料事業部にとっては、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1 kl当たり () 円だけ (有利 ・ 不利) である。
- (2) 全社的には、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1 kl当たり () 円だけ (有利 ・ 不利) である。

問 5 結論の(原料・薬品)は適切なほうに○をつけなさい。

事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	円	
薬品事業部	円	
結論：(原料 ・ 薬品) 事業部の収益性が高い。		

問 6

--

問 7

--

結論の(原料・薬品)は適切なほうに○をつけなさい。

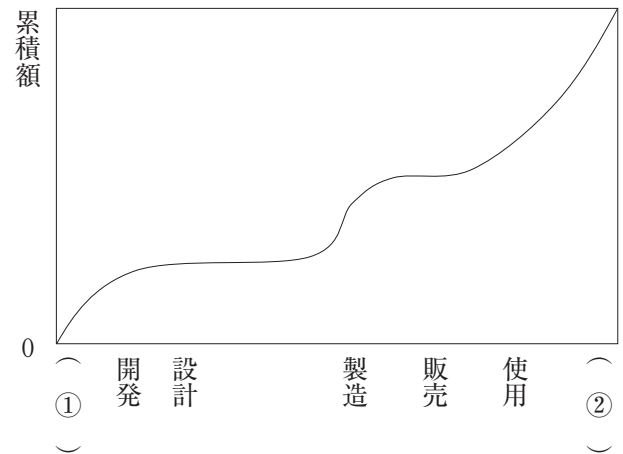
事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	円	
薬品事業部	円	
結論：(原料 ・ 薬品) 事業部の収益性が高い。		

問題 2

問 1

①	
②	
③	
④	
⑤	

問 3



問 2

--

問 4

--

問1 と によって構成される。

問2 第1工程費予定配賦率 円/時間

第2工程費予定配賦率 円/時間

問3 (単位：円)

借 方		貸 方	

問4 第2工程費

諸口	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
	<u>()</u>		<u>()</u>

全ての()に記入が必要というわけではない。

問5 第1工程費配賦差額 円 () 差異

予算差異 円 () 差異

操業度差異 円 () 差異

問6 と に分類することが必要

問7 部

理由： は だが、 が
 ため。

問8 第1工程X製品正常仕損品原価 円

内訳：直接材料費 円

加工費 円

問9

(単位：円)

借 方		貸 方	

問10 第2工程X製品正常仕損品原価 円

問11

(単位：円)

借 方		貸 方	

問12 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問13 を 良品に負担させるところ

問題 1

設問 1

問 1 1セットの貢献利益 円

問 2 損益分岐点販売量 A製品 個
B製品 個

問 3 損益分岐点売上高 円

問 4 安全余裕率 %

問 5 営業レバレッジ度

問 6 売上高営業利益率 %

設問 2

問 1 営業利益が最大となる販売量 A製品 個
B製品 個

問 2 営業利益が最大となる場合の各製品の貢献利益 A製品 円
B製品 円

問 3 営業レバレッジ度

問 4 営業利益が最大となる場合の売上高営業利益率 %

問題 2

	○または×	×の場合、その理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

問 1

製品単位当たり標準変動製造費	円
半製品単位当たり標準変動製造費	円

問 2

月末仕掛品標準原価	円	月末製品標準原価	円
標準売上原価	円		

問 3

直接材料費	価格差異	円 ()
	数量差異	円 ()
第 1 工程 直接労務費	賃率差異	円 ()
	時間差異	円 ()
第 1 工程 変動製造間接費	予算差異	円 ()
	能率差異	円 ()

問 4

		第 2 工程仕掛品 — 直接労務費		(単位：円)	
前 月	繰 越	()	()	()	()
賃	金	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()

問 5 利益計算において控除する金額の前にはすべて△をつけなさい。

月次損益計算書		(単位：円)
売上高	()	
標準売上原価	()	
標準変動製造マージン	()	
標準変動販売費	()	
標準 ()	()	
変動費差異	()	
実際 ()	()	
固定製造間接費予算	()	
予算差異	()	
固定販売費・一般管理費予算	()	
予算差異	()	
営業利益	()	

問6

損益分岐点売上高	円
----------	---

問7

	第1工程	第2工程
予算差異	円 ()	円 ()
能率差異	円 ()	円 ()
操業度差異	円 ()	円 ()

問8 調整計算において控除する金額の前に△をつけなさい。

(単位：円)

直接標準原価計算による 実際営業利益	3,200,000
期末分固定製造間接費	()
期首分固定製造間接費	()
全部標準原価計算による 実際営業利益	()

問9

問題 1

- 問 1 (1) 円
 (2) 円
 (3) 円
 (4) 円

- 問 2 (1) 円
 (2) 円
 (3) 円
 (4) 円

- 問 3 案を採用すべき
 (a) 旧機械を使用し続けた場合の正味現在価値 円
 (b) 旧機械を売却し、新機械を購入した場合の正味現在価値 円

問題 2

問 1 年

問 2 収益性指数が なので、
 設備投資を [行うべき , 行うべきでない] (どちらかを丸で囲む)

問 3 %
 ので、
 設備投資を [行うべき , 行うべきでない] (どちらかを丸で囲む)

問 4 [常に正しい , 常に正しいとは言えない] (どちらかを丸で囲む)
 常に正しいとは言えないを選択した場合、正しくなくなる可能性が生じる事例

問 5

